

# クラスター分析を用いたFD等教育開発推進に関する 意識と組織の実態

## —全国国公立230大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて— (第1報)

両宮史卓\*<sup>1), 2)</sup>, 大嶽龍一<sup>1), 3)</sup>, 後藤裕哉<sup>1), 3)</sup>, 辻 忠博<sup>1), 4)</sup>

<sup>1)</sup>日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, <sup>2)</sup>日本大学短期大学部(三島校舎),

<sup>3)</sup>日本大学本部学務部, <sup>4)</sup>日本大学経済学部

本研究は、2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公立230大学を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」から得られたデータを基に、各大学の組織体制や特徴及びFDに対する考え方を念頭に置き、クラスター分析を行ったものである。定量的な分析により各大学をグルーピングし、クラスターごとにFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容やそれに対する意識及び傾向等を分析することを本研究の主眼としている。同時に、定性的なアプローチも試みている。即ち、同じ大学関係者として、調査対象大学に対する共感的な理解や主観的な解釈も本研究の重要な観点としている。

最初に、FDの諸活動に対する各大学の意識に関しクラスター分析を行うと、7つのクラスターが抽出され、各クラスターに大学の特徴が分かれることが判明した。また、FD等教育開発推進関連組織設置後の効果や現段階で課題となっている事項も、それぞれ相違することが明らかとなった。同様に、日本大学における各部科校のFD委員会委員長等に対する意識調査も行い、全国の大学との比較検討も試みている。

次に、全学的なFD等教育開発推進関連組織について、「今後担うべき課題」と「解決すべき課題」に分けてクラスター分析を行った。前者は、FDをいかに積極的に展開させているか否かで、大学ごとの特徴に相違があることが分かった。後者は、前者ほど細分化されたクラスターにはならなかったが、各クラスターの中でも組織形態や展開度によって特徴が分かれることが判明した。

最後に、上述の分析を踏まえて、FD諸活動が今後向かうべき方向性と課題を、大学を取り巻く環境変化を鑑みて述べている。

**キーワード**：クラスター分析, FD推進組織, 大学の教育力・組織力, 定性的・定量的

### はじめに—本研究の目的と手法—

「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」(辻ら, 2013)でも明らかのように、全国の国公立大学230校(内139校が回答)を対象とした今回のアンケート調査では、各大学の収容定員、教職員数、所在地といった基本的な属性に加えて、FD等教育開発推進関連組織(以下「FD関連組織」とする)の設置状況とその組織体制、さらには、FD関連組織設置後の効果や意識等、多岐にわたる設問を設定した。また、日本大学(以下「本学」とする)における40部科校<sup>1)</sup>(内34部科校が回答)

\*E-mail: amemiya.fumitaka@nihon-u.ac.jp

投稿：2013年9月25日 受理：2014年1月21日

に対してもFD関連組織に対する意識調査を行っている。そのため、本研究では、クラスター分析により各大学のグルーピングを行い、それぞれの組織体制や特徴及びFDに対する考え方を念頭に置き、クラスターごとにFD関連組織が担うべき業務内容やそれに対する意識及び傾向等を分析する。FDが義務化されて間もないことから、FD関連組織に対する様々な捉え方の相違により各大学を分類し、クラスターごとの傾向を分析して、各大学の特徴や学生ニーズに適合した今後のFD諸活動の方向性を見出すことは非常に重要である。

クラスター分析とは、異なる性質のものが混ざり合っている集団の中から、客観的な基準に従って、互いに似たものを集めてクラスターを作り、対象を分類しようと試みる手法である。周知の如く、この分析手法はマーケティング・リサーチにおいて商品ポジショニングを目的としたブランドの分類や消費者のセグメンテーション等に用いられている。なぜなら、科学的に調査対象を分析することにより、企業側の偏見や恣意性のあるブランド分類や人口統計学的に消費者を分類することなく、生活者の視点に立った新たな分類方法を発見できるからである。商品を提供する企業にとって、生活者の視点に立つことは、消費者の価値観が多様化・個性化する現代社会では極めて重要な要素となる。従って、本研究でクラスター分析を行うことにより、当該組織のFD担当者や大学関係者による既存のFDに対する捉え方に加えて、昨今の大学を取り巻く社会状況の変化に見合う、新たなFDの在り方を見出す可能性があると考えられる。

ところで、クラスター分析は目的や用途に応じて様々な分類方法が提唱されているが、主に階層的手法と非階層的手法の2つに大別される。前者は、分析者がそれぞれのデータ間の非類似度を数値的に表した距離の測定方法やクラスター化の方法を指定し、距離の小さなものから分類していく方法である。これに対して後者は、分析者が前もっていくつのクラスターにデータを分類するかを指定した上で、当該クラスター内の差異は小さく、クラスターごとの間の差異は大きくなるように最適な分割を求める方法である。一般的に、どちらの分析手法を適用させるかは分析者の判断とされているが、本研究では前者の階層的手法を適用する。なぜなら、階層的手法は分類過程において樹形図が描かれるために、データを客観的に分類するだけでなく、データ間の関係性や分類過程を明白にできる。さらには、クラスター数をあらかじめ指定するのではなく、樹形図を注視して決めることができるのである。即ち、この手法を本研究に用いることで、定量的なアプローチに加え、定性的なアプローチも可能となる。FD関連組織に関する調査やFD担当者に対する意識調査は、客観的に調査対象大学を捉えることに加え、同じ大学関係者として対象大学に対する共感的な理解や分析者の主観的な解釈も重要な要素となる。

従って、本研究では、最初にクラスター分析により得られた意識調査によるデータから各大学をグルーピングする。そして、クラスターごとの大学の特徴やFDに対する意識を分析する。同様に、本学の部科校も分類し、それぞれの特徴や全国の大学に対する意識の比較も試みる。次に、全学的なFD等教育開発推進関連組織について、調査項目として設けた「今後担うべき課題」と「解決すべき課題」に分けてクラスター分析を行い、各大学の特徴に分けて考察する。最後に今後の課題と若干の示唆を述べ、いかなる観点から各大学がFDを位置づけ、どのような意識を持っているかを把握することにより、本学さらには我が国の大学におけるFD推進の方向性を見出すヒントとしたい。

## 1 全国の国公私立大学121校及び日本大学27部科校におけるFD関連諸活動に対する意識調査

本節では、全国139校の国公私立大学から得られた意識調査の回答データを基にクラスター分析<sup>2</sup>を行った。しかしながら、各大学のデータ間の隔たりをなくすために、質問項目1つでも無回答がある大学は分析

対象から除外した。従って、有効となった大学データ数は121校（国公立大学35校、私立大学86校）である。同様に、回答を得られた本学34部科校の内、有効となったのは27部科校であり、計148の各大学・部科校の分析を行った。その結果を基に作成した表を表1に示す<sup>3</sup>。

なお、本節におけるアンケートの質問項目及び回答方法の概要は、『日本大学FD研究』（第1号）「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）66から67ページを参照されたい。また、各質問項目における集計結果は、同55ページ表1「FDの諸活動に対する各大学の意識調査」が前提となる。

本稿におけるクラスター分析は、前述の如く階層的手法を選択する。クラスター数の採用に関しては、樹形図を注視して決定するために、分析者の主観に依存する部分が少なくない。だからこそ、調査対象大学に対する共感的な理解や分析者の主観的な解釈もより明白になると思われる。本研究では7つのクラスターに分類したことから、以下では、クラスターごとの大学の特徴とFD関連組織に対する意識を考察することとする。

## ① クラスター1【比較的小規模の単科大学群】

### （1）抽出された各大学の特徴

クラスター1に分類された大学数は、全国121校中22校であり、クラスター6の28校に次ぐ大きさである。その特徴は、学部のある学生数が比較的少ない大学（大学院・短期大学は除く）である。抽出されたデータ内で、10,000人～12,000人の大学が3校しかなく、それは全て私立大学である。これに対し、学生数が5,000人以下の大学は10校と全体の約半数を占め、3,000人にも満たない大学がその中でも7校を占める。

また、文系、理系を問わず単科大学が12校とこのクラスター内で半数以上を占め、私立の総合大学は、16校の内5校しか見受けられない。従って、クラスター1の大学のもう一つの特徴として、単科大学の比率が非常に高いことを付け加えておきたい。

### （2）FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識に目を向けると、「FDを推進するための重要な目的」は、全ての大学が「教育環境の整備」とし、「FD組織設置後の効果」は全てのクラスター内で最も平均値4が高く、その効果を最も認識できていない大学群といえる。同様に、FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関があるとしながらも、「学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」という項目には否定的であり、他のクラスターに比べて最も高い平均値を示している。この結果から、「一部の教職員にFDの諸活動を依存している傾向にある」という質問項目に対しても全クラスターで最も高い平均値を示しているため、否定的であることも当然であるといえる。

ところで、「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」という質問項目に対し、ほとんどの大学が強く否定的であるというのは「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）において明白であった。クラスター1に属する大学も同様で、この項目には高い平均値を示すが、「FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な受ける負担が増加した」という質問項目に対しては、全クラスターの中で最も低い平均値を示している。従って、FDの諸活動が義務付けられて以降、本クラスター内の大学は業務に対してかなりの時間的・精神的な負担を感じていることが分かる。

一方、本学の各部科校に目を向けると、商学部と大学院歯学研究科がこのクラスターに属している。本学は総合大学であり、各学部等のキャンパスが分散しているため、全国の単科大学の特徴と合致するとはいい難いが、とりわけ、商学部はある国立の商科系の大学と非常に類似したFDに対する意識を持つということ

表1：全国国公私立大学121校及び日本大学27部科校のFD諸活動に対する意識に関するクラスター分け

クラスター	全国の大学(121校)		日本大学各部科校(27)	大学の特徵	FD諸活動に対する主な意識
	国公立(35校)	私立(86校)			
クラスター 1	6	16	・商学部 ・大学院歯学研究科 (2部科校)	比較的、学生数が小規模の大学群 単科大学の比率が高い	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果をあまり認識できていない。 ・FDの諸活動を一部の教職員に依存している傾向にある。
クラスター 2	5	9	・文理学部 ・短期大学部船橋校舎 ・大学院薬学研究科 ・大学院グローバル・ビジネス研究科 (4部科校)	特筆すべき特徴なし	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を比較的認識できている。 ・教員がFD諸活動に全面に立って携わるべきと感じている。
クラスター 3	1	11	・松戸歯学部 ・大学院文学研究科 ・大学院総合基礎科学研究科 ・大学院経済学研究科 ・大学院国際関係研究科 ・大学院生産工学研究科 (6部科校)	医学系、経済系等の専門性に特化した大学群 在籍学生数が非常に小規模	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・教員がFD諸活動に全面に立って携わるべきと強く感じている。 ・FD諸活動と学生募集、学生の就職率、大学の知名度とは、相関性がないと感じている。
クラスター 4	2	8	・経済学部 ・国際関係学部 ・理工学部 ・通信教育部 ・大学院理工学研究科 ・大学院法務研究科 (6部科校)	大都市に所在する大学群	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・学内の教職員はFDに対して協力・好意的であり、大学の組織力とFD諸活動は相関があると考えている。 ・教員がFD諸活動に前面に立って携わるべきと非常に強く感じている。
クラスター 5	5	14	・工学部 ・医学部 ・生物資源科学部 ・薬学部 ・短期大学部三島校舎 ・大学院総合科学研究科 (6部科校)	全国的に知名度のある大学群 女子大の比率が高い	・FDの目的を大学の教育力の充実と考える。 ・本学部科校以外は、FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・FD担当者の学外招聘及びFDに関する知識を大学間で連携することには、比較的、否定的である。
クラスター 6	9	19	・歯学部 (1部科校)	全国的に知名度があり、大都市に所在する大学群	・FDの目的を大学の教育力の充実と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を比較的認識できている。 ・FD諸活動は広範囲なことから浸透の妨げにはなっていないとしながらも、一部の教職員に依存する傾向にある。 ・FD諸活動は、各大学が独自性を発揮すべきと考えている。
クラスター 7	7	9	・生産工学部 ・大学院総合社会情報研究科 (2部科校)	地方都市に所在する大学群 国公立大学の比率が高い	・FDの目的に対しては、それぞれ大学独自の見解を持つ。あるいは、大学の教育力の充実と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を認識できている。 ・FD諸活動を一部の教職員に依存するか否かの見解が分かれる。 ・FD諸活動は範囲が広すぎるとは考えず、時間的・精神的な負担にもなっていない。

を付記しておきたい。

上述のことから、比較的在学生数が小規模の単科大学は、教育環境の整備というFDの主要な目的に対して、その効果を認識できず、教職員間で協力・連携が円滑に行われていない大学が多いといえる。そのため、学内では精神的にも時間的にもかなりの負担を担当者が感じている状況下にある。

## ② クラスター2【特筆すべき特徴のない大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター2に属する大学は、全国121校中、国公立大学5校、私立大学9校の計14校であり、全クラスターの中で3番目に少ない大学数である。各大学の所在地は、北は東北地方、南は九州地方と各地域にまたがっており、在籍学生数も3,000人台～20,000人弱と比較的小規模な大学から大規模な大学まで存在する<sup>5</sup>。また、総合大学・単科大学の比率もほぼ半々であるといえる。従って、他のクラスターは、たとえ各クラスターに抽出された大学数が少数であったとしても特徴付けができたのに対し、このクラスター内では、大学の特徴付けをするのは非常に困難であることが特筆事項といえる。

本学の部科校を見ても、文理学部、短期大学部船橋校舎、大学院薬学研究科、大学院グローバル・ビジネス研究科と4部科校が属しており、文系・理系のくくりもなく、大学院、学部、短期大学部と様々であることから、本クラスターに属している121校の全国の大学の特徴と一致しているといえる。

### (2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識に着目すると、クラスター1と同様に全大学及び本学の部科校が「FDを推進するための重要な目的」を「各教員の教育力向上・授業の改善」としている。「FD組織設置後の効果」に関しては「どちらとも言えない」と回答した大学が数校見られるが、その他の大学は全て「そう思う」と回答しており、一定の効果を認識していることになる。しかし、その効果を決して強く認識しているとはいえない。

また、クラスター2に属する大学は、ほとんどの質問項目に対して、他のクラスターに属する大学と比較して平均的であるのにも拘わらず「FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである」という項目は突出して低い平均値を示している。他のクラスター内の大学の平均値が3点後半から4点前半であるのに対し、本クラスター内の大学の平均値だけは2点台であり、最も低い平均値である。本学部科校のデータを見ても、4部科校中、3部科校が「そう思う」と回答し、1部科校は「強くそう思う」と回答している。これに付随して、「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」という項目も最低平均値を示しており、他のクラスターの大学よりも、FD担当者招聘の必要性をより強く感じている。

従って、FD関連組織設置後に一定の効果を認識していながらも、さらなる向上のために他大学の状況や情報を収集して、FD諸活動に活かしたいと考えている大学は、理系・文系といった専門性や地域性、さらには、大学の組織規模に拘わらず様々な特徴をもった大学が存在するといえる。しかしながら、その数は決して多数ではなく、有効なアンケート結果を得られた大学の約1割である。現にクラスターの大きさも全国の大学で3番目に小さく、本学では4部科校である。

## ③ クラスター3【専門性に特化した大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター3に属する大学の数は、国公立大学1校、私立大学11校の計12校であり、全クラスター内2番目の小ささである。特筆すべき特徴として、医科、経済系等の専門性に特化した大学が12校中7校と半数以上を占めていることが挙げられる。また、国公立大学は1校しか属しておらず、全クラスター中、最小である。しかし、国公立大学は総合大学の比率が高いことを考慮すると、そのことが、本クラスターが専門性に特化した大学群であることを定量的に裏付ける結果となっている。そのため、在籍学生数は小規模の大学が多く、1,000名に満たない大学も見受けられる。医科系大学の比率が高いことから、小規模の大学が多いことは頷ける結果である。

一方、本学の部科校に目を向けると、松戸歯学部、大学院文学研究科、大学院総合基礎科学研究科、大学

院経済学研究科，大学院国際関係研究科，大学院生産工学研究科の6部科校が属している。大学院5研究科及び歯科系の1学部であるため，専門性に特化した全国の大学群に近い特徴を持った部科校がこのクラスターに所属していることになる。

## (2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識を見てみると，FDの目的を「各教員の教育力向上・授業の改善」と考え，FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。効果を認識できている平均値はクラスター4に次ぐ2番目の低さで，2点台の平均値を示すクラスターは本クラスターとクラスター4のみである。

また，「FD活動と学生募集とは，相関関係がある」，「FD活動と学生の就職率とは，相関関係がある」，「FD活動と大学の知名度とは，相関関係がある」の3つの質問項目は，全てのクラスターの中で最高の平均値を示している。とりわけ，FD活動と学生募集及び大学の知名度の平均はより高く，FDの諸活動とこれらは全く相関がないと考えている大学が多いことを示している。

一般的に，専門性に特化した大学を受験する学生は，当該大学の偏差値や立地条件よりも国家試験の合格率や就職及び資格取得といった，卒業後の進路を重視する傾向にあるのは周知の事実である。AO入試等の入試形態が多く大学の導入され，オープンキャンパスが各大学で盛んになるにつれ，受験生は以前よりも当該大学の情報を収集しやすくなり，このことはより顕著となっている。従って，専門の教育に特化した大学関係者は「各教員の教育力向上・授業の改善」を促すFD諸活動には，より敏感になるはずである。しかし，現状では学生募集や知名度向上には相関性がないと考えている。現に，本クラスター内では他のクラスターと比べ，受験生確保に苦戦を強いられている大学の占有率が高い。

これらの考察から，理系・文系を問わず専門性に特化した大学は，学生ニーズに応えるために，FD関連組織の在り方を重視し，十分な効果を学内では認識できているが，学生募集や社会貢献，知名度向上にはその諸活動が相関はないと考えている。しかし，これらの項目がFD諸活動に相関するかどうかの信憑性は，今後，時系列で分析していく必要がある。

## ④ クラスター4【大都市に所在し，一貫教育を推進する大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター4に属する大学数は，国公立大学2校，私立大学8校の計10校であり，他のクラスターと比較して最小規模である。大学の特徴としては，10校中6校が東京都内に所在しており，その他の大学もそれぞれ横浜市，名古屋市，大阪府等の大都市に所在する大学群である。また，本クラスター8校の私立大学中，全ての大学が附属校を設置している。その内7校は附属の高等学校・中学校を設置している。7校中4校は附属小学校も設置している。さらには，本クラスター内の私立大学の半数は，ミッション系の学校であることも特徴として付け加えておきたい。

本学の部科校は，経済学部，国際関係学部，理工学部，通信教育部，大学院理工学研究科，大学院法務研究科の6部科校が属し，クラスター3，クラスター5と並んで最大級であり，全国121校に対して，最小の10校とは対照的である。しかし，本クラスター内の5部科校が東京都内に所在しており，地域性は全国の大学と同じ傾向であるといえる。

### (2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識は，その目的を「各教員の教育力向上・授業の改善と考える」とし，効果を十分に認識できている状況である。FD関連組織設置後の効果は，全クラスター中でトップの最小平均値である。また，「学内の教職員は，FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」という項目も，全クラスターの中

で唯一2点台の平均値であり最小である。従って、本クラスターに属する大学は、学内の教職員がFDの意義を理解し、非常に協力的であることが分かる。

しかしながら、「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」という質問項目に対しては強い拒否反応を示し、全クラスターと比較して最高平均値である。クラスター2に属する大学群は、他大学におけるFD諸活動の情報を収集したいと考えている傾向があり、この項目に対しても前向きな傾向であったが、本クラスターの大学群とは平均値で2点以上の開きがある。同様に、「FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである」という質問項目も前出の質問項目ほど強い拒否反応ではないが、全クラスターのうち最高平均値である。

従って、大都市6に所在し、小学校あるいは中学校からの一貫教育を目指す大学は、FD関連組織を設置後、各教員の教育力向上・授業の改善という目的に対して効果を十分に認識し、学内の各教職員が非常にFDに対して、好意的・協力的と考えていることが分かる。さらに、FD諸活動は、学外から専門家を招聘するべきではなく、また、大学院学生や学部学生を参画させることにも否定的で、あくまでも学内の教職員が前面に立って遂行するべきと考えている。

## ⑤ クラスター5【比較的大都市に所在し、女子学生の比率が高い大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター5に属する大学は、国公立大学5校、私立大学14校の計19校であり、3番目に大きなクラスターとなる。それぞれの所在地は、東京都を中心に横浜市、神戸市、京都市、札幌市等、全国的に跨っており比較的大都市にある大学が多い。また、上述の考察からは別の観点ではあるが、本クラスターのもう一つの特徴として、女子大学の占有比率が高いことが挙げられる。私立大学14校中5校の36%が女子大学である。全国121大学における女子大学の比率を考慮すると、高い占有率といえる。さらに、私立大学から女子大学を除いた共学の7校から在学生の男女比率7データを収集できたが、7校中5校は女子学生の比率が4割を超えている。しかも、女子学生の比率が男子学生を上回る大学も見受けられる。従って、本クラスターに属する大学は、比較的に大都市に所在するため、親元から通うことができるなど女子学生も入学しやすく、また、知名度のある大学といえる。

一方、本学に目を移すと、工学部、医学部、生物資源科学部、薬学部、短期大学部三島校舎、大学院総合科学研究科の計6部科校が属しており、クラスター3、クラスター4と並んで最大である。しかし、この中では2部科校しか東京都内に所在していないため、地域性は全国の大学とは異なる結果となった。また、男女比率は工学部が女子学生の比率が極端に少なく、医学部も3割に満たない比率である。生物資源科学部は4割を超え、薬学部と短期大学部三島校舎は女子学生の比率が男子学生のそれを上回る。

FDに対する意識は、その目的を「大学の教育力の充実」と考え、FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている数値になっている。FDに対する主要な目的は上述のクラスターとは異なり、個々の教員の教育力よりも大学組織としての教育力に重きを置く傾向にある。そのため、「FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある」という質問項目に対して「強くそう思う」、「そう思う」と回答した大学が全体の19校中15校あり、かなり低い平均値となっている。

### (2) FD関連組織に対する大学の意識

ところで、「FD活動と社会貢献とは、相関関係がある」という質問項目に対しては、かなり否定的であり、全クラスターの最高平均値を示している。さらに、「FD活動と学生募集とは、相関関係がある」、「FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある」、「FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある」の項目はクラスター2に次いで高い平均値である。これらの項目はクラスター2と本クラスターが突出している結果に

なっているといっても過言ではない。しかし、クラスター2の大学の特徴と比較し、大都市、知名度、組織力という本クラスターの考察をキーワードとして念頭におくとクラスター2の意識とは一線を引かなくてはならない。つまり、本クラスターの大学は、FD諸活動を学生募集や知名度向上を促進するための観点として捉えていないのである。なぜなら、本クラスターの大学群は、伝統的に知名度もあり受験生に受け入れやすい立地条件に所在するため、クラスター2の大学群とは特徴も性質も異なるからである。

従って、比較的大都市に所在し、知名度のある大学群は、FD諸活動の充実を、学生募集に対する影響や社会貢献といった観点よりも、大学の組織力の向上と考え、その導入以降、FD関連組織設置後の効果を認識しており、十分な結果を出しているといえる。

## ⑥ クラスター6【大都市に所在し、知名度のある大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター6に属する大学は、国公立大学9校、私立大学19校の計28校であり、全クラスターを通して最大規模である。所在地は東京が11校あり、その他の関東地方は1校のみである。また、関西地方が6校、東海・甲信越地方が5校、中国・四国地方及び九州・沖縄地方が5校あり、全て大都市に所在している。しかし、東北・北海道地方の大学は1校もこのクラスターに属していないのも特徴的である。全体的に知名度のある大学が多く、受験生にとって難関大学といわれる大学も国公立を問わず数多く見受けられる。

本学の部科校は、歯学部の1部科校のみがこのクラスターに属しており、全クラスターと比較しても最小規模である。全国121大学において本クラスターに抽出された大学数は最大であるのに対し、本学の部科校数は最小というのは非常に対照的であるといえる。

### (2) FD関連組織に対する大学の特徴

FDに対する意識は、その主要な目的を、全ての大学が「大学の教育力の充実」と考えている。FD関連組織設置後の効果に対しては、クラスター3、クラスター4、クラスター5ほどの強い認識ではないが、一定の効果を感じている。統計的には、クラスター2の大学群とほぼ同じと考えてよい。相対的に、本クラスターは多くの質問項目において、クラスター2の大学群と平均値が似通っている。また、他のクラスターと比較しても平均値が突出して高かったり低かったりといった質問項目は見当たらない。

しかし、「専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である」及び「FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである」という2つの質問項目については、クラスター2と本クラスターで大きな違いが見受けられる。前者は、この2つの質問項目に対して肯定的であったのに対し、本クラスター否定的な見解をもつ。従って、クラスター2の大学群は、一定の効果をFD関連組織に感じ、さらなる向上のために他大学の情報等を収集したかったのに対し、本クラスターの大学群は、あくまでも大学組織としての独自性に拘る傾向がある。

そのため、大都市に所在し、比較的知名度のある大学は、FDの目的を大学の教育力の充実と捉え、学内では一定の効果を認識している。しかし、各項目を通じて平均値が高いことから今のところ大きな影響を感じていないが、組織としての独自性を尊重する傾向にある。そして、こういった考えに基づく大学は、全国で多数あることも付け加えておきたい。

## ⑦ クラスター7【国公立大学を中心とした地方都市に所在する総合大学群】

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター7に属する大学は、国公立大学7校、私立大学9校の計16校である。決して大きなクラスターとはいえないが、注目すべきは、国公立大学の本クラスター内における占有率が44%ということである。

全国 121 大学における国公立大学の占有率が3割に満たないことを考えると、高い比率といえる。また、東京都内に所在する大学は16校中4校しかなく、その他の大学も大都市と呼べる地域には所在しておらず、比較的<sup>6</sup>に地方都市<sup>6</sup>に位置している大学が多いといえる。さらに、単科大学も4校しか存在せず総合大学の比率が高くなっている。

本学の部科校は、このクラスターに生産工学部と大学院総合社会情報研究科が属しているが、サンプル数が2部科校と少ないことから、全国121大学における本クラスターと比較することは困難である。

## (2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識において、他のクラスターと比較し、とりわけ異質なのは、FDに対する主要な目的をどう考えるかという点である。16校中8校は、「大学の教育力の充実」と考えているが、残りの8校はアンケートの選択肢から回答を選ばず、それぞれ独自の目的を記述している。主な例を挙げると、「教員・職員・学生の情報共有、相互理解」、「大学教育の置かれた状況についての意識共有」、「学生の人間的成長」、「学習成果アセスメントシステム及び教育改善へのフィードバックの確立」及び「学生の学びの質向上」である。いずれの目的も個々の教員の教育能力よりも組織として捉える考え方であり、「大学の教育力の充実」から大きく外れたものはない。そして、これらの目的に対してFD関連組織設置後、十分な効果を得られている。

目的の独自性が物語るように、「FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである」という項目は、全クラスター中でトップの平均値であり、「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」という項目に関しても最高値で、満点に近い拒否反応を示している。

従って、国公立大学を中心とした地方都市に所在する総合大学は、それぞれ独自にFD活動の目的を見出し、十分な効果をあげているといえる。さらに、これらの大学は教員が前面に出て、大学の特徴、地域性、学生のニーズに合わせてFD諸活動を組織的に運営すべきと考えている。

## 2 全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題

本節では、「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」で「全学的なFD等教育開発推進関連組織（「大学教育開発センター等」）を設置している」と回答した64大学のうち有効回答とみなした58大学を対象に、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」についてクラスター分析を行い、その結果に基づき考察する。

なお、本節及び3節における質問項目、回答方法といったアンケート調査の概要は、1節と同様に、『日本大学FD研究』（第1号）「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）の62から66ページを参照されたい。また、各質問項目に対する集計結果は、同57から58ページにおける図1「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」、図2「全学的なFD等教育開発推進組織における業務内容」及び図3「全学的なFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容」が前提となる。

「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」についてクラスター分析し、1節と同様に7つのクラスターに分類した。その内容について整理したものが表2である。以下、クラスターごとの特徴について、考察する。

表2：全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題に関するクラスター分け

クラスター	全学組織を有する大学(58校)		大学の特徵	全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき主な課題
	国公立(27校)	私立(31校)		
クラスター 1	2	7	単科大学あるいは小規模大学が6割を占める。大学所在地は、都心部や地方都市など様々。	重要： ・授業改善のための全学的な基本方針の策定 ・学生による授業評価の全学的な推進 重要ではない： ・SA, TAの活用
クラスター 2	6	1	私立大学1校を除き、全て国公立大学で占める。大規模な総合大学で占められており、1校を除いて医・歯・薬・獣医系学部を擁する。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・学生に対する学習支援 重要ではない： 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施 教員の教育業績評価に係る企画・実施
クラスター 3	5	6	私立大学と国立大学は約半数ずつ。2校を除き総合大学(うち半数強が医・歯・薬・獣医系学部を擁する)が占める。私立大学はミッションを明確にし具体的な教育課程に根ざした大学が目立つ。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 重要ではない： ・教員を対象とした教育に関する調査の実施
クラスター 4	7	2	私立大学2校を除き、全て国公立大学で占めており、特に地域に根ざした国公立大学が多い。2校を除き総合大学(医・歯・薬・獣医系学部を擁する)で占める。	重要： ・授業改善のための全学的な基本方針の策定 ・成績評価(単位の実質化, GPAの在り方等を含む)に係る基本方針等の検討 重要ではない： ・SDに係る企画・実施等
クラスター 5	1	5	国立大学1校を除き、私立大学で占める。比較的、組織的なFD等の推進が展開されている大学が目立つ。1校を除き総合大学が占める。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 ・学生による授業評価の全学的な推進 ・学生に対する学習支援 重要ではない： ・SDに係る企画・実施等
クラスター 6	4	8	私立大学のほうが多い。組織的な取り組みがするんでいる大学とそうでない大学とが混在している。大学の形態や規模も様々な大学が混在している。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 重要ではない： 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施
クラスター 7	2	2	国立大学と私立大学が半々。1校を除き総合大学(医・歯・薬・獣医系学部を擁する大学がほとんど)が占めている。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 重要ではない： ・教員の教育業績評価に係る企画・実施

① クラスター1

(1) 抽出された各大学の特徵

クラスター1に分類された大学数は58校中9校である。経済系、工学系あるいは医科系の単科大学で比較的小規模な大学が6割を占めていることが特徴として挙げられる。これらの大学の内、特に私立大学の7

割は、企業系<sup>8</sup>を含む非宗教系大学が多くを占めていることも特筆すべき点である。一方、少数ではあるが、大都市に本拠を置く大規模私立大学や四国に位置する国立大学もこのクラスターに分類されている。大学の所在地は、北海道から首都圏、関西、九州にまで様々である。

## (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」や「学生による授業評価の全学的推進」を重要であると考えていることから、“全学的”なスタンスの中での展開を重視していることが伺える。殊に近年は、文部科学省中央教育審議会による答申（「質的転換答申」等）などにおいて全学的な教学マネジメントの下での取り組みが求められているが、このクラスターに分類された大学群は、基本的に我が国の文教政策に忠実に従い、全学的な方針を立てた上で具体的方策を展開しているように見受けられる。それ自体は、当該大学の方向性を学内外に発信し、特にステークホルダーに対し一貫した思考の下で教育活動を展開するという意味では、重要なことであろう。規模が大きくなるにつれ、このような全学的な展開がしづらくなるのが通例ではあるが、このクラスターの大学群のうち少なくとも3校は大規模といえる総合大学であり、努力の実態を垣間見ることができる。反面、このクラスターに分類された大学群のデータを仔細にみていくと、「SA、TAの活用」や「学生が参画するFD活動の企画・実施」については、それほど「今後担うべき課題」としては認識していないことから、大学の構成員を巻き込んだより具体的な展開までには至っていないものと考えられる。

## ② クラスター2

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター2に分類された大学数は58校中7校である。私立大学1校を除き、他6校は全て国公立大学で占めている。また、国公立を問わず大規模な総合大学で占められており、内1校を除いて医・歯・薬・獣医学部を擁しているのが特徴である。

### (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「学生に対する学習支援」を重要であると考えている。それに続き、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」や「新任教員に対する研修会等の実施」、「全学的な初年次教育に係る企画・実施」及び「キャリア教育に係る企画・実施」を重要であると考えていることから分かることは、このクラスターで大勢を占める国公立大学のすべてが「大学教育研究センター」等の組織を有し、既に上述したようなことを“業務”として展開していることである。国公立大学が「大学教育研究センター」等の組織を多く有していることは既に「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）で捉えたが、まさにそのことを象徴しているクラスターであるといえよう。ただし、一方において、このクラスターの大学群は「教員の教育業績評価に係る企画・実施」を重視していないというデータも出ている。

## ③ クラスター3

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター3に分類された大学数は、58校中11校である。国公立大学5校と私立大学6校の約半数ずつ分類され、2校を除き総合大学（内半数強が医・歯・薬・獣医学部を擁する大学）が占めている。特に、

このクラスターに分類された私立大学は、当該大学のミッションを明確にし、専門性あるいは地域性などを重視して教育活動等を展開している大学が目立っている。

## (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」を重要であると考えている。

ちなみに、次に重要であるとしているのが、「新任教員に対する研修会等の実施」と「学生に対する学習支援」である。先にこのクラスターの大学群の特徴として捉えたように、当該大学のミッションに基づいて教育活動を展開している大学が多く見受けられることから、大学としての教育に関する考え方をしっかりと新任教員等に伝達し浸透させることを重視しているのであろう。また、同様に、学生に対しても、「学習支援」の面で大学としての考えを明確にし、具体的な展開に繋げているのであろう。

ただ、基本的にこの大学群は、いわば“伝統的かつオーソドックス”な活動によりFDを展開しようとしていることも伺える。

## ④ クラスター4

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター4に分類された大学数は58校中9校であり、私立大学2校のほか7校は全て国公立大学で占めている。これらの国公立大学は、全て都道府県を代表する大学であり、国立大学5校のうち3校が旧制高等学校で占められているのも特徴の一つである。また、専門性に特化した大学と神道系の大学である私立の2校を除く国公立大学は、全て医・歯・薬・獣医系学部を擁する総合大学である。

### (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」や「成績評価（単位の実質化、GPAの在り方等を含む）に係る基本方針等の検討」を重要であると考えている。続いて重要であるとしているのが、「学生による授業評価の全学的な推進」と「学生に対する学習支援」である。

このことから分かるように、このクラスターの大学群は、教育面において、より実質的に教育の在り方を捉え、かつ、学生の学修効果を的確に把握し具体的な改善策に繋がるような展開が課題として重要であるとしていることから、堅実に教学面からのアプローチにより改善を進めていると考えられる。クラスター1の大学群と同様に全学的なスタンスを大切にしている大学群ではあるが、このクラスターの大学群は、高等教育機関としての大学の使命を考え、学生の学修効果を高めることを優先し教学マネジメントを展開しているように見受けられる。

## ⑤ クラスター5

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター5に分類された大学数は58校中6校であり、地方の国立大学1校を除き5校すべてが私立大学である。これらの私立大学は、中・大規模校であり、比較的、組織的にFD等の推進が展開されている大学群である。

## (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」、「学生による授業評価の全学的な推進」及び「学生に対する学習支援」を重要であると考えている。

上述したように、このクラスターの大学群の規模は比較的大きく、組織的な展開が進んでいるとされているわけであるが、重要であると考えている課題を捉えてみても、アピール性が強く、“目に見える”取り組みが多いことが特徴であろう。即ち、これらの大学は、規模的にも“体力”があることから、事業の推進力や学内外への発信力、さらには、事業の体系的や継続性を考えた展開がしやすいということがいえるであろう。殊に、この大学群には私立大学が多いこともあり、いわば大学の“経営戦略”の一環として、大学の教育力の向上に関する組織的な取り組みが展開されていると想定されよう。

## ⑥ クラスター6

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター6に分類された大学数は58校中12大学であり、最も大きなクラスターである。大学の設置形態別の割合としては、私立大学のほうが国公立大学よりも多くを占めている。このクラスターに属する大学は、「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」結果等によると、FD等の推進において、組織的に進んでいる大学とそうでない大学が混在している。また、大学の形態や規模も実に様々な大学が混在しており、未分化な大学群である。

### (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」を重要であるとしている。次に重要であるとしているのが「新任教員に対する研修会等の実施」のみであり、その他については、未だ現実的には考えていないのか、それほど課題として認識していないようである。

上述したように、このクラスターに分類された大学は実に様々であり、個別にみていくと、必ずしもFD活動等が進んでいない大学ばかりではない。むしろ、本調査に係るヒアリング調査の対象校（本クラスターの大学群のうち1校）となった大学も当クラスターに分類されている。この大学では、自らの置かれた状況を踏まえ会議体の運営方法や意思決定の在り方を見直し、円滑にFD等の教育改善がなされるような方策を展開している。とはいうものの、今回行ったクラスター分析の結果によると、相対的に“課題を模索している”大学群であるともいえよう。

## ⑦ クラスター7

### (1) 抽出された各大学の特徴

クラスター7に分類された大学数は58校中わずか4校のみであり、最も小さいクラスターである。国立大学と私立大学が半数ずつで構成されており、1校を除き総合大学（さらに1校を除き医・歯・薬・獣医系学部を擁する総合大学）である。

### (2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「教職員に

対する研修会・講習会及び講演会等の開催」を重要であるとしている。次に重要であるとしているのが、「新任教員に対する研修会等の実施」と「授業改善のための全学的な基本方針の策定」である。

この大学群については、クラスター3の大学群と同様に、いわば“伝統的かつオーソドックス”なFD活動を地道に展開していることが伺えよう。実際に、このクラスターに属する大学の内1校は本調査に係るヒアリング調査の対象校であるが、大学全体で重視し展開する事業を各部局（学部等）へも浸透させるべく、例えば、同じテーマで同じ内容のイベントをすべての部局（学部等）でも行うなど、全学的な方針は明確に立てながらも、必ずしもトップダウン的な手段ではなく、実際の教育現場を重視した丁寧で地道な方法で遂行しているという事例もある。

### 3 全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題

本節では、「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」で「全学的なFD等教育開発推進関連組織（「大学教育開発センター等」）を設置している」と回答した64大学のうち有効回答とみなした58大学を対象に、「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」についてクラスター分析を行い、その結果に基づき考察する。「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」についてクラスター分析を行った結果を整理したものが表3である。

クラスターの特徴は、前節と比較して細分化されなかったが、特にクラスターAとクラスターBは2極化しており、さらに、クラスターBからクラスターB'が分かれている状態である。従って、ここでは大きく3つのクラスター（クラスターA、クラスターB、クラスターB'）に分けることができる。

クラスターの分類が大きいため、大学群の特徴を捉えることが困難であるが、設置形態別の大学数の内訳は表3のとおりである。クラスターAは国公立大学と私立大学とがほぼ二分されており、クラスターBでは私立大学のほうが国公立大学よりも多いという結果となった。

「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」の内容をみると、クラスターAが「FD等教育開発推進に向けた組織体制の整備」を挙げ、クラスターBが「全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上」を挙げている。次点として挙げている課題をみると、クラスターAが「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」であり、クラスターBが「学部・学科等との連携の強化」である。

表3：全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題に関するクラスター分け

クラスター	全学組織を有する大学(58校)		クラスター	全学組織を有する大学(34校)	
	国公立(27校)	私立(31校)		国公立(14校)	私立(20校)
クラスターA	13	11	—	—	
クラスターB	14	20	クラスターB'	1	4

上述の考察で分かることは、私立大学の比率が高いクラスターBのほうが“個々の”「教員の理解の向上」や「学部・学科等との連携」を挙げていることから、まずは、教員個人に対する理解の向上とそれを前提とした各学部等单位と全学組織との連携が課題であるとしていることである。一方、クラスターAに属する大学は、既に確立している全学組織を運営する中で、実際の教育現場である各学部等や個々の教員の理解は既に概ね得られているものの、全学組織としての在り方や取組内容のさらなる強化を必要としているものと考えられる。

次に、クラスターBから分岐したクラスターB'についてみてみたい。このクラスターの特徴は、比較的FD活動が組織的に推進されているとされる大学群であり、国立大学1校、私立大学4校で構成されている。国立大学1校は、中国地方に位置するO大学であり、同大学では学生を交えた教育改善のための専門委員会をセンターの正式な委員会として設置し、「FD専門委員会とほぼ同等の権限を持たせ、学生の提案をダイレクトに大学に伝えられる」（木野、2012）ようにしていることが特徴の一つである。私立大学4校のうち3校は、いずれも中規模以上の伝統校であり、全学的なFD等教育開発推進関連組織を擁している。さらに、内2校については、上述の国立O大学と同様に、組織的に学生をFDに参画させながら展開している。このクラスターの大学群の特徴として、「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」を解決すべき課題として認識しているものの、「全学的なFD活動を展開するに当たっての職員の理解の向上」及び「全学的なFD活動を展開するに当たっての大学・法人執行部の理解の向上」については、解決すべき課題として挙げられていない。このクラスターの大学群は、概ね全学的なFD推進が職員や大学執行部等の協力体制の下で図られており、既に全学的なFD活動を展開しているとみられるが、より一層、全学的な取組みの“強化”を必要とする積極的姿勢の表れであると捉えることができよう。一方において、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与」については全学的な視野からの必要性は感じていないため、全学的な組織と各学部等の組織との権限等の棲み分けがなされているといえる。

### おわりに—今後の課題と若干の示唆—

上述のごとく全国の国公私立大学230校を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」のアンケート結果を基に、FDに対する意識とFD関連組織の分析を試みた。

我が国の大学の歴史上、大学を様々にグルーピングする傾向がある。例えば、「旧制帝国大学」や「東京六大学」など、その各グループには総称が付与されている。これらの総称は、各大学の立地条件、伝統、大学の校風、入学難易度等により分けられており、定性的に扱われたものではなく、時代とともに変化している。しかし、これらの総称は、受験生が大学を選択する際の一つの指標になっていた。また、学生を受け入れる企業側もこの総称を目安とする傾向にあった。

ところが、18歳人口の減少や大学の大衆化が叫ばれ、大学を取り巻く環境や社会状況が近年劇的に変化し、大学が学生を選ぶ側から学生に選ばれる側へと変化している。従って、既存のグループの総称（とりわけ、伝統や校風）は、“過去からのイメージ”になりつつある。

そのため、学生に選ばれる基準の一つとして、「大学の教育力」が重要な要素である。現に多くの大学がFDの目的を「大学の教育力」としている。現在では、全大学の収容定員のほうが受験生の数よりも上回っているために、各大学が恒常的な財政基盤を確保するためにも、受験生に選ばれる大学になることが必至である。過去は多くの大学が競争の資源を、伝統、知名度及び偏差値に頼り、これらによって社会に認識された大学が競争優位に立っていた。従って、FDの充実を新たな競争資源の一つとして認識する必要がある。

FDはこれまで教育機関のみで議論されており、さらに、FD自体が米国で発祥していることから、我が

国の文化や各大学の特徴には見合っていない傾向もある。また、FDに関する業務内容や組織形態も各大学が明確に確立できていないことも否めない。そのため、本研究でトライアルとして定量的にFDに関するデータを扱い、大学をクラスター化して、今までにはないグループ化をデータとして抽出することは、大いに意義のあることといえる。現に、新たな傾向が発見され、定量的に分析しないと予測することができなかった大学同士が同じクラスターに存在していることが明白となった。例えば、意識調査においては、大学規模の大小、単科大学・総合大学及び所在地といった特徴により、FDに対する意識にかなりの相違があることが判明した。さらには、専門性に特化した大学や女子学生の在籍数が多い大学も、同じクラスター内に抽出されるというデータ結果も得られた。組織調査においては、「今後担うべき課題」において、国公立大学と私立大学との間で大きな相違が見られた。また、比較的、組織的にFD等の推進活動の展開が成されている大学が同一のクラスターに分類されることも認識された。一方、「解決すべき課題」においては、「今後担うべき課題」と比較して、クラスターが細分化されないことが特筆事項といえる。さらには、より一層、全学的な取組みの“強化”を必要とする積極的姿勢を示す大学群が、1つのクラスターに集積するのも興味深い事項であり、今後、各大学がFD諸活動を推進する上で、参考になる結果といえる。

しかしながら、今回の分析がトライアルであるからこそ、分析手法においても課題が残る。例えば、本研究において各大学の傾向とクラスターごとの特徴が分かったことから、今後は、新たにアンケート調査を作成する段階で、質問項目に偏りがなく、いかにバランスよく設定するかを検討する必要がある。当然、複数の設問を少数の側面に分けて捉えなくてはならないため、因子分析での検討も必要となる。そのことにより、散布図の作成も可能となり、各大学に対するポジショニングが明確となることから、本学の各部科校との比較も可能となる。同時に、本研究でのデータを活かし時系列での分析も行い、各大学のFDに対する意識及び組織の在り方の推移を調査することも望まれる。

いずれにしても、今回の分析により、FD関連組織に対する新たな研究の素地が生まれたことは、大いに意義のあることといえよう。FDを念頭に置く場合、学生を教える立場、研究を深める立場、あるいは、大学を運営する立場など、様々な観点での考察が重要である。換言すれば、大学組織としてFDを捉える必要があり、本研究における“教職協働”での取り組みは、極めて有効である。

現状では、多くのFD関係者がたとえFDの遂行が満足いく結果であると感じているとしても、社会貢献や知名度、就職率の向上などとの相関は意識していない。従って、FD諸活動の推進に関しては、あくまでも学内だけの評価にしかすぎない。「大学の教育力」の充実は、社会に認識されてはじめて目的が達成したといえる。「大学の教育力」が社会に認知されれば、自ずと当該大学の社会的評価も向上し、FD諸活動に対する大学関係者のモチベーションの向上も期待でき、相乗効果が得られる。従って、社会に対する訴求方法の確立が急務である。具体的には、一つの手段として、企業の人事担当者に対して出身大学別の入社後の評価を調査する必要がある。例えば、「企業が学生に不足していると思う能力要素・学生自身が自分に不足していると思う能力要素」（経済産業省「大学生の『社会人観』の把握と『社会人基礎力』の認知度向上実証に関する調査」）によると、企業人事担当者が要求する能力要素と学生が大学に求める教育とでは、大きな相違がある。企業人事担当者は、「主体性」「コミュニケーション力」「粘り強さ」を重視しているのに対し、学生は、「語学力」「業界に関する専門知識」「簿記」などのスキルを重視する傾向にある。そのため、大学は、各大学独自の教育理念を基に、社会に対する使命を全うし、学生のニーズを把握した上で、FD活動を通じて、「大学の教育力」向上を果たさなければならない。

## 注

1. 「部科校」とは、日本大学が設置する大学院・学部・通信教育部・短期大学部・高等学校・中学校・幼稚園及び専修学校を総称した呼称である。本意識調査は、大学院・学部・通信教育部及び短期大学部におけるFD委員会委員長等を対象に行った。
2. 本研究におけるクラスター分析は、『統計解析アドインソフト エクセル統計 2012』, 株式会社社会情報サービスを使用して分析した。
3. 2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公私立230大学を対象に「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」を行った際、調査結果の公表等については、個別の大学名は示さないことを前提としていたことから、本稿における本文は勿論のこと、それぞれの表においても、個別の大学名は伏せている。
4. 本研究における平均値とは、「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」(辻ら, 2013)におけるアンケート調査結果からのデータを基にしている。それぞれの質問項目に対する回答を「強くそう思う2点, そう思う3点, どちらとも言えない4点, 思わない5点, 全く思わない6点」とし、平均値を求めたものである。従って、平均値が低いほど各大学が当該の質問項目に強く賛同しており、平均値が高いほど各大学が当該項目に強い拒否反応を示している、ということになる。
5. 大学の規模については、「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」において「貴学の基本情報」の一つとして訊いた「学生収容定員(総定員)数」を基に、次のとおり分類した。  
・大規模校: 10,000人以上 ・中規模校: 3,000人以上 10,000人未満 ・小規模校: 3,000人未満
6. 大都市に関しては国際的に統一された定義は見当たらない。一例として、「人口が多く商工業・経済・文化・政治などの中心となる都市。」「『広辞苑 第六版』岩波書店, と理解されるが、大きさの指標は人口が一般的である。そのため、東京23区を含む全国政令指定都市を本稿における大都市とし、それ以外を地方都市とした。詳しくは、『総務省統計局』<http://www.stat.go.jp/index.htm> (平成25年9月1日アクセス)を参照されたい。
7. 各大学の在籍学生男女比率については、株式会社ディスコのウェブサイトから『CAREER ACADEMY 進学ナビ』<http://daigaku.shingakunavi.jp/> (平成25年9月1日アクセス)を参考にした。
8. 吉本(1994)によると、「企業系の学校」を「企業関係者・実業家が教育活動にも身を投じ、教育機関をつくった例」「戦前, 地元実業界の有力者が教育の重要性を説き, 資金援助して学校を創設したケース」として説明し、具体的大学名と若干の沿革について紹介している。

## 引用・参考文献

- 木野 茂. 2012. 大学を変える, 学生が変わる—学生FDガイドブック. ナカニシヤ出版, 106.
- 辻 忠博・雨宮史卓・光澤 浩・品田泰崇・大嶽龍一. 2013. FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—. 日本大学FD研究, 第1号. 日本大学FD推進センター, 53-67.
- VIEW21大学版特別号編集部, 2011, VIEW21大学版 特別号 Vol1, (株)ベネッセコーポレーション.
- 吉本俊二, 1994, 一目でわかる学校系列と教育業地図, 日本実業出版社, 174, 176.